



Title	非営利組織の財務構造と経営に関する実証分析
Author(s)	中嶋, 貴子
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54012
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (中嶋 貴子)	
論文題名	非営利組織の財務構造と経営に関する実証分析
論文内容の要旨	
<p>日本における非営利組織には、一般/公益社団法人・財団法人や特定非営利活動法人(以下NPO法人)、ボランティア団体や自治体・町内会に至るまで、多様な組織形態をもつ民間非営利組織と、公的病院などの公的組織などがある。これらは、公的補助金による租税を収入ベースにした組織や、事業収入をベースとする組織、寄付等の社会的支援を主な収入とする組織など、多様な財源を活用して地域社会を支えている。現在の日本の経済システムにおいて、これらの非営利組織は、政府、企業につづく、第3の経済セクター(サードセクター)の生産主体として、持続的かつ安定的に市民に公共的なサービスを供給することによって、共助社会の発展に寄与することが期待されている。</p> <p>ただし、日本では、非営利組織に関するデータの有用性は低く、個々の組織の財務諸表や活動計算書等によってのみ得られる活動の質や実態を示す情報も含まれていない場合が多い。そこで本稿では、入手可能なデータをもとに、独自のデータベースを構築することによって、非営利組織の財務構造を明らかにし、経営分析を試みている。本稿では、各主体が共助社会において果たす役割と経済性について、実証分析や新たな経営評価指標を構築することにより、非営利組織に関する経営課題と政策課題を明らかにし、政策的含意と今後の共助社会で非営利組織が主要な担い手となるための方策について論じている。各章の概要は以下のとおりである。</p>	
<p>序章 非営利組織の経済分析における理論の解説を行い、公共財供給における政府の失敗や情報の非対称性に起因する契約の失敗における非営利組織の優位性について論じている。社会保障制度の変革や大規模な自然災害によって経済政策体系に変化がもたらされた。その結果、非営利の民間組織が共助社会で担う役割も拡大してきた。その一方で、非営利組織の経営や継続性に対する問題も先行研究によって明らかになっている。日本では、これらを検証するためのデータが存在しないか、データの信頼性が低いという問題があるため、多様な手法を用いて客観的な経営分析を行う必要がある。</p>	
<p>1章 日本における非営利組織の現状と市民活動の支援制度上の問題を整理するために、NPO法人を取り上げ、NPO法人の現状と問題点を概観している。1998年にNPO法が制定して以来、NPO法人数は2015年5月末現在には5万団体を超えるほどに増加し、活動分野も20分野に増加されるなど、社会的課題の変化に柔軟に市民活動が対応してきことが伺える。本章では、法人数の増加状況に限らず、認証取消し等による解散法人数や地域的な法人数の分布にも着目し、市民や地域社会とNPO法人の関係を示している。さらに、2012年度のNPO法改正に対する市民の反応から、NPO法の政策的課題を論じている。</p>	
<p>2章 NPO法人が継続的に安定してサービスを提供するためには、長期的な視点から、経営課題を分析する必要がある。しかしながら、NPO法人の財務データベースは整備されておらず、時系列のデータが得られないため、その要因分析は容易でない。本章では、全国で唯一、独自に財務データを整備していた愛知県において、愛知県及び名古屋市が所轄する全所轄NPO法人の財務データに最新のデータを追加することによって、NPO法の施行後、初年度となる1999年度から2007年度まで、9年間のデータベースを作成して、NPO法人の財務構造と時系列的な変化を観測した。また、NPO法人の収入構造が成長過程と収入の安定性に与える影響を計量分析によって検証しており、特に、寄付・会費・補助金といった資金的支援と、財務的な成長性及び安定性との関係を明らかにすることによって、NPO</p>	

法人の資金調達に対する支援施策を考察している。

3章 公的病院の経営効率性分析は、これまでにも多数行われているが、設備投資で得た資産の活用状況を考慮した計量モデルによって経営効率性を論じたものは少ない。本章では、公的病院の経営課題を明らかにするために、包絡線分析（DEA）によって得られた経営効率値に対し、財務指標、設備投資、医療コスト、医療サービス、政策医療の実施状況、立地病院や病院規模など、財務のみならず医療サービスの質や経営環境を表す変数を用いた要因分析を行っている。特に、投資済み資産の活用状況を、建物とMRIなどの器械・備品に分けて実証分析を行うことにより、資本に対する繰入金の影響を検証している点で既存研究を発展させている。

4章 本章では、公的病院の客観的な経営評価に資する新たな経営評価指標の策定と有用性を論じている。具体的には、多変量解析を用いて経営状況の客観的判断に資する評価指標の構築を試み、財務状況に関するフロー評価指標、ストック評価指標、医療サービス評価指標及び医療コスト評価指標において、合計8つの指標を抽出した。また、これらの評価指標を用いて評価を行うとともに、評価指標の頑健性を検証している。これまで公的病院の経営分析では、DEAで得られた経営の非効率性に対する要因分析を行うことが主流であったが、検証の結果、DEAから得られる情報と因子分析から得られる情報は独立である場合もあるなど、いずれかの結果のみで議論することには問題があり得るという示唆が得られ、多変量解析による評価指標の有用性や既存の経営効率性分析における議論を発展させている。

5章 経済システムにおいて、サードセクターが果たす役割は、その規模や活動の捕捉が容易ではないため、これまで定性的に論じられることが多く、東日本大震災のような大規模災害時でさえも、どれくらいの支援金や活動支援金が、誰から、どのような経路を通じて拠出されているか、十分に解明されていない。そこで本章では、多様な民間組織が、国内外から集めた主要な援助資金について、各団体が公表する報告書等からデータを抽出して集計することにより、東日本大震災に関する体系的な資金フローを描き出し、災害時において、民間組織が共助社会で果たす役割を可視化することに取り組んでいる。

特に、寄付者などの拠出元（インフロー）と支援金や支援活動に取り組む民間組織などの活用先（アウトフロー）から援助資金の流れを把握することによって、東日本大震災に関する援助資金の流れを二面的に表すことができる「援助資金マトリックス」を作成し、従来、構造的な把握が難しいとされてきた援助資金の流れを解明するための手法を提供している。

また、APPENDIXでは、東日本大震災における民間組織の資金フロー調査として、30以上の組織と震災支援に関する基金の調査結果から、援助資金の流れにおける分野別の特徴を紹介している。

終章 各章の結果と政策的含意を述べるとともに、わが国における非営利組織の発展に向けた議論を行っている。各章の結果から、非営利組織が共助社会の担い手として発展するためには、1. 組織に関する情報の非対称性の解消、2. 非営利組織の信頼性向上、3. 公共サービスの生産性向上の3点について、政府及び非営利組織が共に改善を図ることが重要であると結論付けて具体的な方策を論じている。

まず、1. 情報の非対称性の解消には、NPO法人の新しい会計基準など、統一した情報の整備に政府・非営利組織が取り組む必要がある。また、2. 信頼性の向上については、政府が寄付控除対象団体以外にも、多様な組織が援助資金を集めていることを認識し、市民の信頼に値する組織として非営利組織を指導・育成していくことも求められる。最後に3. 公共サービスの生産性向上については、公的病院の新たな経営改革プランの策定を事例に今後の方策を議論している。公的病院の経営については、都道府県が策定する地域医療構想と整合的な経営計画を立案することが重要である。そのためには、各病院の医療機能だけでなく、資産の活用状況や医療サービスの質、医師不足など物理的な情報も含めて客観的に経営状況を評価し、把握することが重要となる。さらに、民間の病院や企業、医療・介護・福祉系のNPO法人など、地域医療の多様な担い手との連携を積極的に進めることにより、公的医療の負担を軽減するだけでなく、地域活性化や市民参加の高まりも期待される。

論文審査の結果の要旨及び担当者

	氏　名　(　中嶋　貴子　)	
	(職)	氏　名
論文審査担当者	主　查　　教　授　　赤井　伸郎	
	副　查　　教　授　　後藤　正之	
	副　查　　准教授　　椎葉　淳	

論文審査の結果の要旨

本論文は、非営利組織の行動要因について実証的に研究したものであり、非営利組織の財務構造が非営利組織の効率性や成長にどのように影響を与えていたのかを分析している。

序章では、非営利組織の経済理論と国内外の先行研究を示し、非営利組織の信頼性や継続性に対する指摘を踏まえ、日本における非営利組織の経営分析における問題点を論じている。

1章では、日本の市民活動の代表的な事例として、特定非営利活動法人（以下NPO法人）の現状と課題を概観し、地域社会とNPO法人の関係を論じている。

2章では、組織の成長性や収入の安定性に多様な財源が与える影響について、NPO法施行当初からのデータベースを用いて、分析を行っている。その結果、事業収入が組織の成長に寄与し、会費や補助金などの財源多様化が収入の安定性に寄与することが示されている。この結果から、NPO法人の持続的な財政基盤を確立するためには、寄付による資金の好循環の構築と、組織が多様な財源にアクセスできる環境の整備が重要であることを指摘している。

3章では、公的病院に対する公的資金の繰入金が、公的病院の経営効率性分析と収益性分析に与える影響について、総務省『地方公営企業年鑑』の財務及び医療サービス等のデータを用いて、分析を行っている。特に、投資済み資産の活用状況を考慮した実証分析の結果、病院規模によって効率値に与える影響が異なるという結果が示されている。この結果から、地方自治体は各病院の役割や経営環境を十分に考慮した上で、繰入の妥当性を検討する必要性を指摘している。

4章では、公的病院の財務内容が、医療サービス・コストに与える影響について、因子分析により導出された8つの指標を用いて、分析を行っている。その結果、深刻な医師不足による収益機会の逸失が財務を悪化させていることが明らかとなった。また、その結果の頑健性と有用性を他の分析手法と比較して検証し、DEAと因子分析で得られる情報は異なる可能性が示されている。この結果から、公的病院の財務と医療サービス・コストの関係性の評価には、多面的な分析が必要であるという示唆も得ている。

5章では、災害時に民間組織が共助社会で果たす役割を可視化すべく、東日本大震災において多様な民間組織を経由した援助資金の流れを示す「援助資金マトリックス」を開発し提示している。その結果、従来、構造的な把握が難しかった援助資金の流れを定量的に示したほか、市民が知り得ることが難しかった寄付の活用先や組織別の特徴を理解するための手法を提供している。また、補足的に、多様な民間組織の支援活動の実態について、30以上の組織と震災支援に関する基金のケーススタディーにより各分野における援助資金の特徴を調査している。

終章では、上記分析を踏まえた政策提言、及び今後の非営利組織研究の方向性の展望をまとめている。

本論文を通して、多様な非営利組織が社会に貢献するに際しての非営利組織の財務構造の課題と解決の方向性が明らかとなった。非営利組織を取り巻く経営課題や政策的課題の改善がなされれば、非営利組織が政府、企業に続く第3の経済主体としてサードセクターと共に共助社会の発展に寄与することが期待される。本論文は学術的貢献のみでなく、科学的な政策デザインのためのevidenceの提供という意味でも貢献が期待される。

以上のとおり、本論文は、非営利組織の行動要因について実証分析を行った興味深い研究論文で、この分野の先行研究を十分消化したうえで、適切かつ高度な計量経済分析によって信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。